

太枠内の項目（提出日、住所、氏名（フリガナ）、性別、電話番号、生年月日）を記入してください。

記入例

平成〇〇年寄附金控除に係る申告特例申請書

平成〇〇年 1月20日 田原本町長 殿	整理番号	押印が必要です。（シャチハタ不可）	
住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇町1-2-3	フリガナ	タワラモト タロウ	
	氏名	田原本 太郎	
	個人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	性別	男
	生年月日	明・大 昭・平	31・9・30

必ず個人番号（マイナンバー）を記入してください。
※番号確認、身元確認のための書類も提出してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その旨を申告の特例の適用に関する事項を記載した寄附金を納めた年月日と金額を記入してください。（ご不明な場合は担当窓口にお問合わせください）

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成〇〇年 1月 15日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で、確定申告や住民税申告が不要である場合、チェックを付けてください。（チェックがない場合は申請できません。）

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日以後5月31日の間に申告の特例の適用を受けようとする者が、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受けようとする旨を申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる）を行う地方団体の長に申し出る場合、ワンストップ特例申請を行う団体（都道府県及び市区町村）が、年間5ヶ所以下と見込まれる場合、チェックを付けてください。（チェックがない場合は申請できません。）

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長に申し出る者、及びワンストップ特例申請を行う地方団体の長に申し出る者をいいます。

住所と氏名を記入してください。

（切り取らないでください。）

平成〇〇年寄附金控除に係る申告特例申請書受付書

住所	〇〇県〇〇町1-2-3	受付日付印
氏名	田原本 太郎 殿	
受付団体名	田原本町	